

2014年11月14日

No.211

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

11月5日、**又市征治議員**はODA特別委員会において、参議院ODA派遣調査団に対する質疑を行いました。

イラクでの難民支援が軍事目的に転用されることはないのか

又市議員は、イラクを訪問した調査団に対し、多くの国が武器の供与等、軍事的支援を行っている中、難民支援として拠出されている2,550万ドルが軍事関係費に転用される危険性はないのかと質しました。

これに対し調査団員であった**大野議員**は、他国は武器支援を行っているが、我が国はUNHCR(国連難民高等弁務官事務所)やOCHA(国連人道問題調整事務所)を主体として支援を行っており、現時点の日本支援の枠組みでは、少なくとも調査団が訪れたカワルゴスクとハーゼルではそういったことはないかと答弁しました。

今後のベトナムとの経済関係深化の方向性について

又市議員は次に、ベトナムを視察した調査団の報告を踏まえて、政府に対して質疑を行いました。**又市議員**は、ベトナムのドイモイ(刷新)政策を背景とした近年の日本・ベトナムの経済関係の緊密化や、漢方薬の原料を栽培し、日本への輸出をめざしているベトナムのソラ省の代表団と行った最近の会談内容に触れながら、今後の両国の経済関係のあり方について政府の見解を求めました。**又市議員**は、経済関係は、相互互惠でないと発展していかないと指摘し、今後、どのようにして両国が相互に補完し合う経済関係を形成しているのか見解を質しました。



ベトナム・ソラ省の
代表団と会談【10月22日】

これに対し**中山外務副大臣**は、ベトナムは日本にとって、製造拠点、輸出市場、また天然ガス等の資源供給源としての潜在的可能性が高いことを指摘し、経済面の相互補完関係は今後更に強化されていく方向であると答弁しました。またベトナム側からは、持続的な経済成長をめざして投資、貿易、ビジネス環境の早急な整備が急務であり、日本の知見や資金による支援に強い期待が寄せられていると述べました。またベトナムが安定した漢方薬の供給源であってほしいとの期待も表明されました。